

# オーストラリア の投資環境



## 今月のTOPICS

## 今年の年末商戦はオンラインと実店舗での消費が入り混じるハイブリッド型

クリスマス控え、豪州では年末商戦の盛り上がり予想するリサーチ結果が散見されます。公共料金など必要不可欠な消費とは異なり、贅沢品などを含む裁量支出を収益源とする業者にとって、クリスマスは重要な時期となります。

豪州小売協会（ARA）と市場調査会社が行ったリサーチでは、小売業界におけるクリスマスの売上高は588億豪ドルになるとの見通しが示されました。コロナ禍前対比では11.3%の増加となる見込みです。また、別の調査会社が行ったリサーチによれば、今年のクリスマスにおける売上高が増加すると予想した業者の割合は80%を占めました。昨年と同割合は60%にとどまっており、20ポイントの上昇となりました。

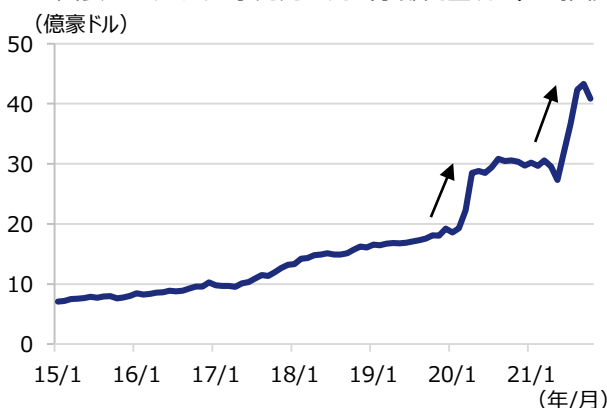
今年の年末商戦の特徴として、オンラインと実店舗での買い物が入り混じたハイブリッド型の消費になりうる点が挙げられます。ここ数年の豪州のオンライン小売売上高をみると、新型コロナウイルス感染拡大を受けて加速したとみられ、オンラインが消費スタイルの一つとして定着している様子が見えがえ（図表1）。

一方で、経済正常化への期待もあり、外出して実店舗で実物を見て買う傾向も高まるとみられます。前述のリサーチでは、71%の業者は高いワクチン接種率を背景に将来のロックダウンを回避できると見込んでいます。

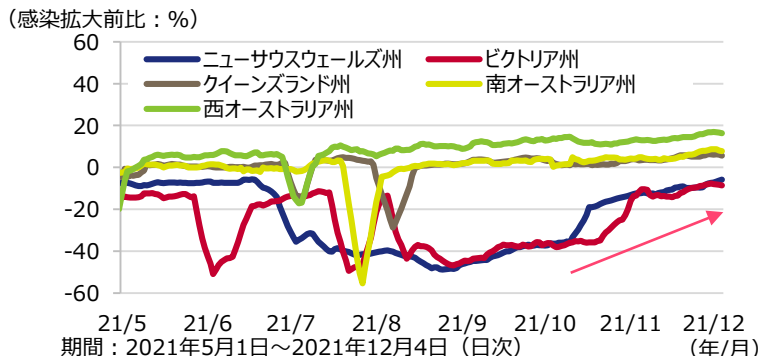
人出の状況を示すモビリティ指数をみると、ロックダウンが解除されたニューサウスウェールズ州やビクトリア州では大きな戻りがみられます（図表2）。これらの州では、人出の増加を受け、年末に向けて実店舗での小売売上高の大きな増加が期待されます。

来年の豪州の消費動向を占うにあたって、年末商戦の動向と、コロナ禍で変化した消費者の購買行動に企業が適応できるかどうかが目目されます。

図表1：オンライン小売売上高（季節調整済み）の推移



図表2：モビリティ指数（小売店と娯楽施設）の推移



※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 11月の豪ドルは、対米ドルで下落

上旬は、RBA（豪州準備銀行）の政策変更が予想されたほどタカ派的ではないとの見方やコモディティ価格の下落を受け、豪ドル安となりました。中旬は、中国の経済指標の上振れが一時好感されましたが、RBAのロウ総裁の利上げを急がない姿勢や、賃金上昇率が予想通りにとどまったことなどから下落しました。下旬は、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念から下落した後、もみ合う展開となりました。

## 豪ドルの今後の見通し



## 新たな変異株などが懸念材料

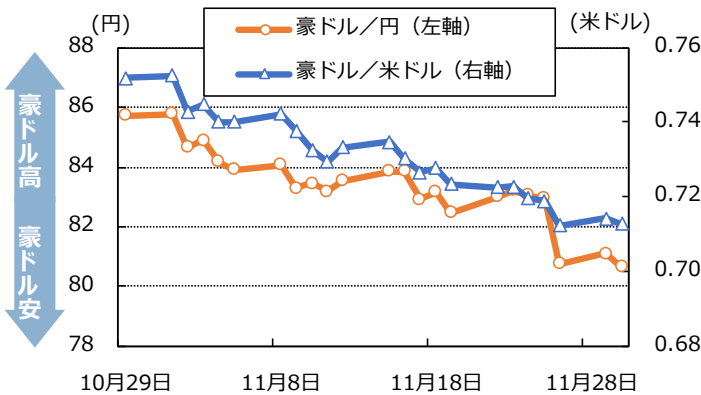
豪州では新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限の緩和を受けて経済指標の改善がみられ、景気回復期待は豪ドル高要因と考えられます。足元、RBAは利上げについて慎重姿勢を崩していませんが、早期利上げの可能性には留意が必要です。一方で、中国景気の鈍化懸念や鉄鉱石市況の軟化は豪ドル安要因とみられます。なお、リスク要因として、新型コロナウイルスの新たな変異株を巡る動向が注目されます。

### 豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行動制限緩和後の豪景気回復期待</li> <li>・ RBAの早期利上げ観測</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国景気の鈍化懸念</li> <li>・ 鉄鉱石市況の軟化</li> </ul>

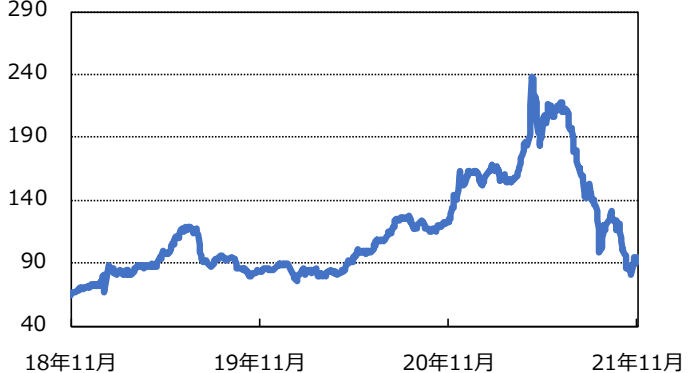
### 図表1：豪ドルの推移

(2021年10月29日～2021年11月30日：日次)



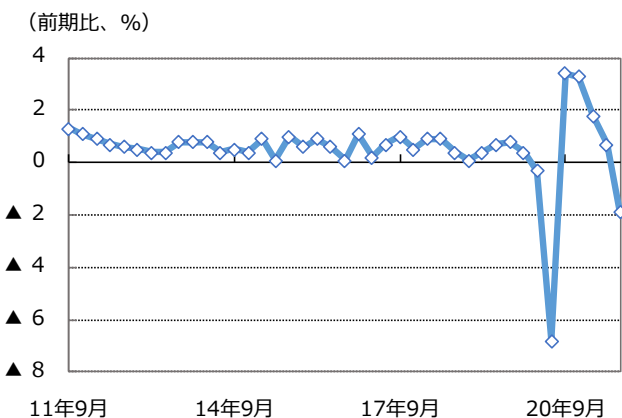
### 図表2：鉄鉱石価格の推移

(2018年11月30日～2021年11月30日：日次)  
(米ドル/メートルトン)



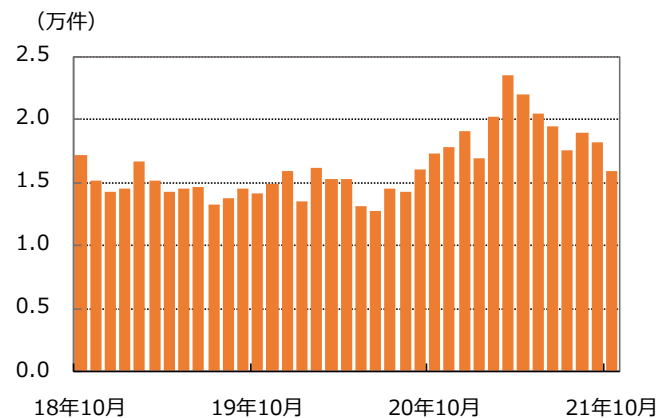
### 図表3：豪州実質GDP成長率

(2011年7-9月期～2021年7-9月期：四半期)



### 図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2018年10月～2021年10月：月次)



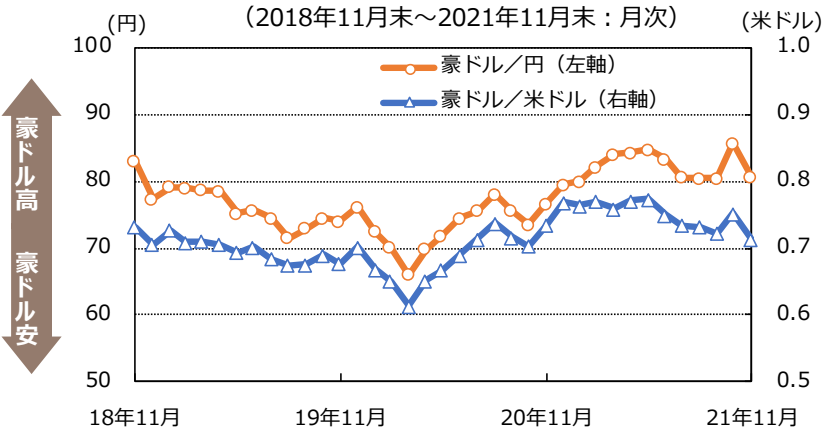
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



## 豪ドルの為替レートの推移



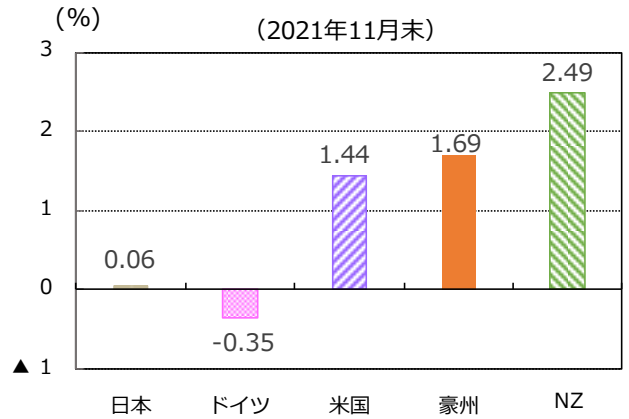
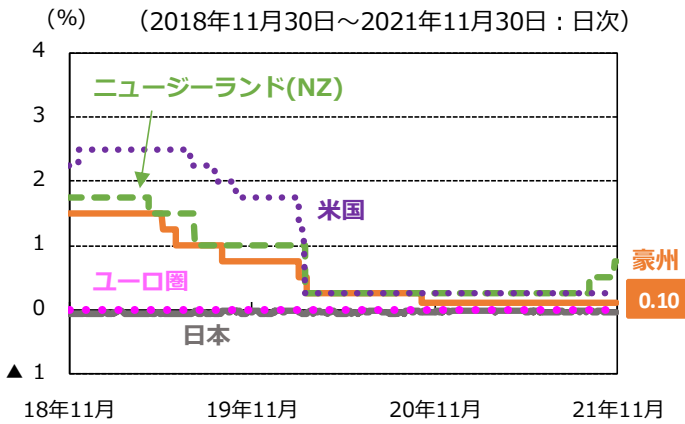
(基準日：2021年11月末)

	対円	対米ドル
21年11月末	80.648	0.7127
1カ月前	85.724 (▲ 5.9%)	0.7518 (▲ 5.2%)
6カ月前	84.744 (▲ 4.8%)	0.7734 (▲ 7.8%)
1年前	76.607 (5.3%)	0.7344 (▲ 3.0%)
3年前	82.954 (▲ 2.8%)	0.7313 (▲ 2.5%)

※カッコ内は期間騰落率

## 主な先進国の政策金利の推移

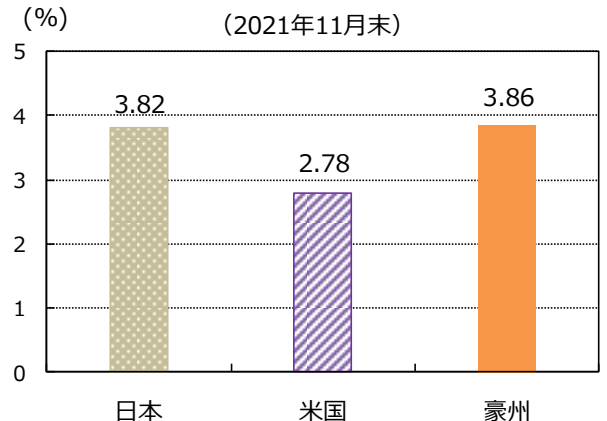
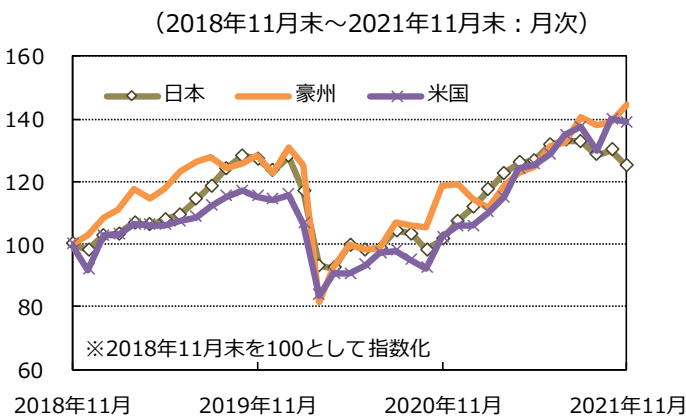
## 主な先進国の10年国債利回り



※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

## 主な先進国のREIT指数の推移

## 主な先進国のREIT配当利回り



各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。  
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

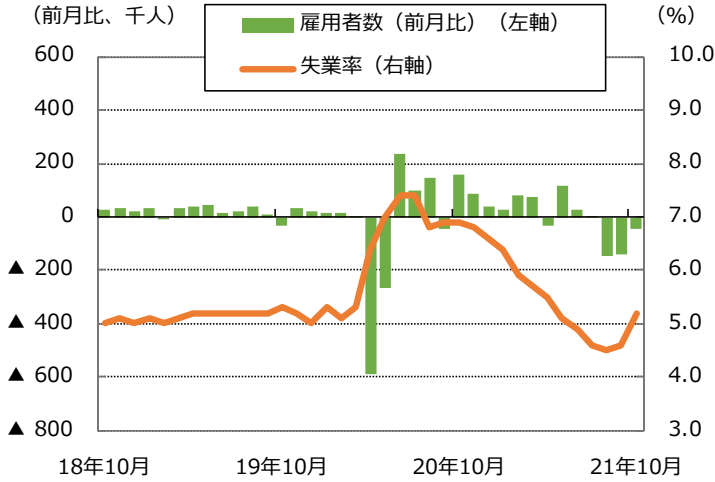
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

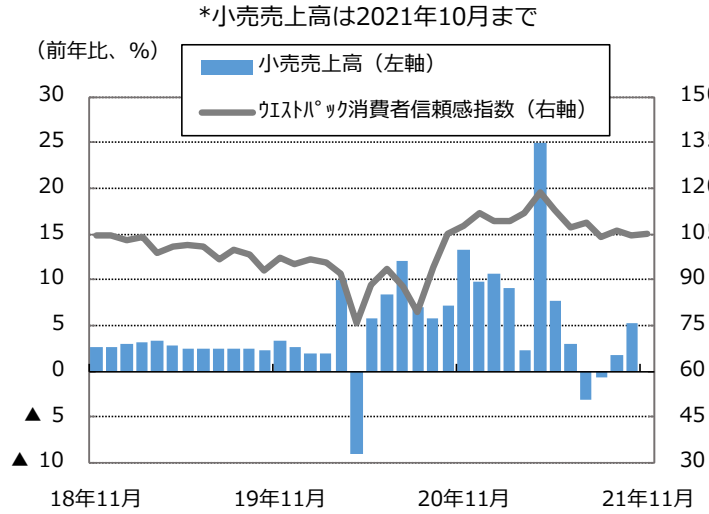
# オーストラリアのマクロデータ



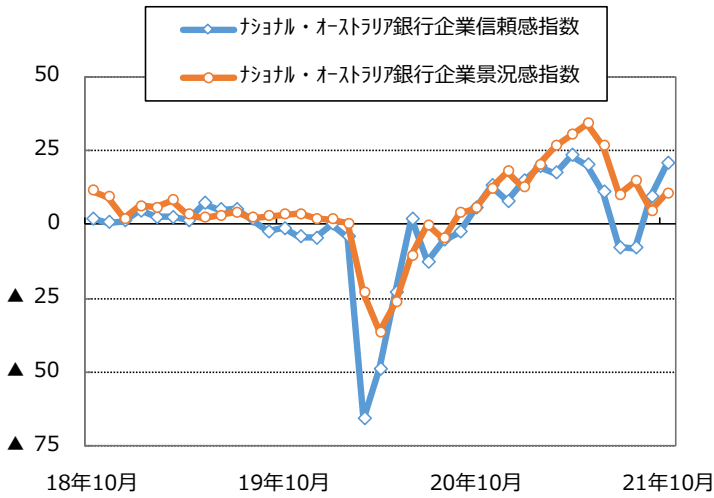
(2018年10月～2021年10月：月次)



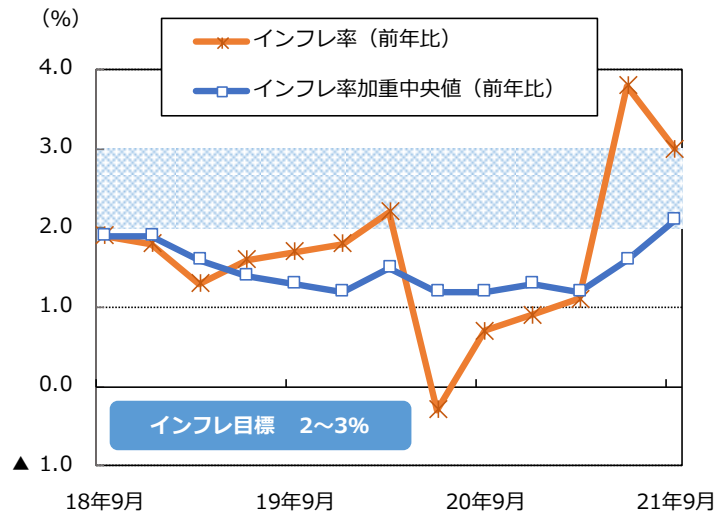
(2018年11月～2021年11月\*：月次)



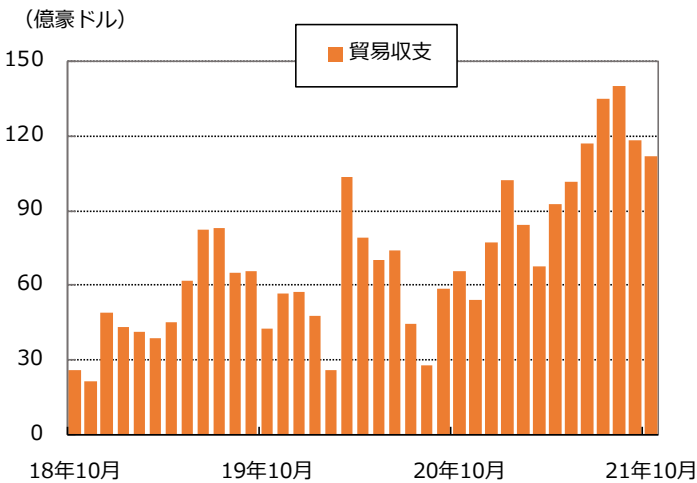
(2018年10月～2021年10月：月次)



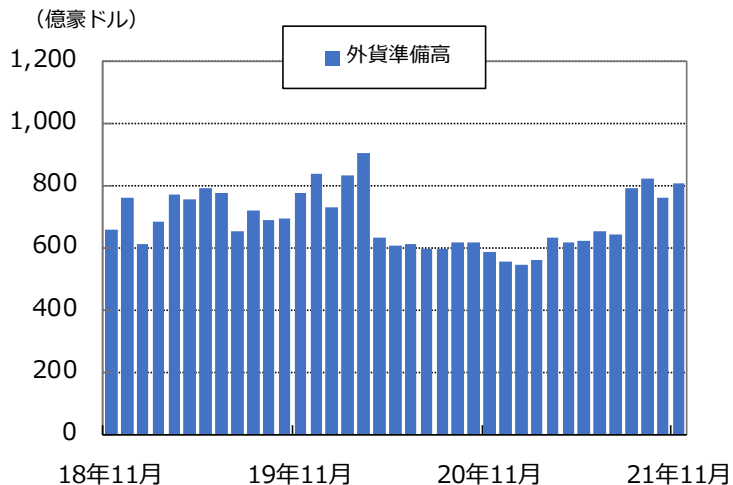
(2018年7-9月期～2021年7-9月期：四半期)



(2018年10月～2021年10月：月次)



(2018年11月～2021年11月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。